日野町監査委員告示第１９号

地方自治法第１９９条第１項および第２項に基づき、令和６年度に実施した定期監査結果を下記のとおり公表する。

令和７年３月３１日

日野町代表監査委員　　東　源一郎

定期監査結果

１．監査日時および監査場所	令和７年３月２７日（木）午前９時００分～午前１１時０４分 日野町役場　４階　監査委員室
２．実施監査委員	東　源一郎　・　川東　昭男
３．監査対象機関	総務課（財政担当）
４．監査対象 主たる審査事項	○令和７年度当初予算の概要について ○地方公会計制度に基づく令和５年度財務書類の概要について
５．監査手続	令和６年度監査計画に基づき資料の提出を求め、所属長および担当者から説明を受け、質疑応答を交え実施した。
６．監査の結果	令和７年度予算について、歳出は物価高騰に伴う経常経費の増や社会保障関係費の伸び、職員の給与改定や地域手当支給開始等による人件費の増、国民スポーツ大会の開催経費などの要因から増加している。歳入は町民税、固定資産税とも増収が見込まれ、町税全体では前年度比３億円以上増の歳入が見込めたものの財政調整基金は５億４千万円（前年度比１億１千万円増）を取り崩さざるを得ない厳しい予算状況が窺える。今後も人件費は増加傾向が続くことが想定されるなか、町の進める幼児教育保育施設の再編整備を遂行するためには、行財政改革も必要と思われ、財政の厳しい現状を全職員が理解し、危機感をもって職務にあたるよう努められたい。 令和５年度財務書類について、貸借対照表では、「資産」の減は減価償却による有形固定資産の価値の減少等であるが、施設の老朽化が進行していることを示しており、公共サービス提供機能への影響が心配される。また、行政コスト計算書では、移転費用の社会保障給付が前年度比１４％増えるなど、全体行政コストが増加していることも懸念される。 今後も厳しい財政運営が予測されるが、第６次日野町総合計画５年目である令和７年度が「時代の変化に対応し　だれもが輝き　ともに創るまち“日野”」の実現に向け、着実に歩みを進められるよう、掲げられた事務事業の着実な執行をお願いしたい。